（款）55教育費　　（項）5教育総務費　（目）10事務局費

◎学校施設管理の経費

学校施設管理事業　【　学校施設課　】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

学校教育：子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

【事業の目的】

対象　学校教育施設

意図　良好な学校教育施設の管理を行うため。

効果　学校教育施設に係る適切な財産管理等の事務を行う。

【事業の内容】

(1)　学校施設管理事業

・土地の賃借事務、火災保険事務、警備委託事務など、学校施設の管理事務を行った。
・土地の返還請求に伴い、土地交換事務を実施した。
・小学校に学校警備員を配置し、児童の安全確保を図った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

学校の安全対策（4－2－1－①）

【事業費】　（単位：千円）

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
149,135	143,446	142,256		1,190

主な支出内訳

・学校施設管理事業

火災保険料	2,498
小学校警備業務委託料	37,769
学校施設アラーム等警備業務委託料	17,848
学校施設管理業務委託料	23,980
警備機器設備管理業務等委託料	734
土地賃借料	58,284
玉縄中学校第二グランド不動産鑑定業務委託料	961

事務事業評価シート

事務事業 No./名　称	■サービス部門 □支　援　部 門	教総-09　学校施設管理事業		
事務事業 単　　位	ザイムスコード及び個別事業名	1121	庶務事務	
		1121	余裕教室の活用	
		1121	施設管理（保険料）	
		1266	学校警備員の配置（小学校）	
主管課	学校施設課	関連課	生涯学習課	
分野名	学校教育			
目標 （目標値）	市立の小学校16校・中学校9校の適正な運営管理及び維持管理を行います。			

	データ区分	20年度	19年度	18年度	備　考
人口等のデータ	人　　口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日 ・学校基本調査 （各年5月1日）
	世　帯　数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯	
	児童生徒数	10,744人	10,386人	10,191人	
運営資源状　況	決算値	142,256千円	147,186千円	140,712千円	20年度人件費 8,819,250円
	（国　・　県）				
	（負担金等）				
	（一般財源）	142,256千円	147,186千円	140,712千円	
	人員配置数	0.7人	0.7人	0.7人	
	人 件 費	6,173千円	6,241千円	6,347千円	
	協　働　の パートナー				
事務事業運営経費	総事業費	148,429千円	153,427千円	147,059千円	
	市民1人当りの経費	841円	872円	840円	
	対象者1人当りの経費	13,815円	14,772円	14,430円	

20年度事務事業の変更点（新規・廃止・縮小した個別事業）/事業仕分けの視点による妥当性の評価

個別事業名	変更額（千円）	事業の変更点・変更理由	妥当性※
財団法人鎌倉市学校建設公社	0	財団法人鎌倉市学校建設公社を平成20年度末に解散	①

※妥当性の評価
① 必要性なし
② 民間
③ 国・県
④ 現行どおり(鎌倉市)

指　標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度（ 年度）
開放施設（御成小、今泉小、手広中）の平均利用率	○	目標値	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績値	46.3%	50.0%			
指　標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度（ 年度）
学校施設警備業務委託の契約金額（単位、円）	◎	目標値	17,307千円	17,848千円	17,848千円	17,848千円	17,848千円
		実績値	17,307千円	17,848千円			
指　標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度（ 年度）
開放施設数（第一小を除く）	◎	目標値	3校	3校	3校	3校	4校
		実績値	3校	3校			
指　標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度（ 年度）
学校施設管理員（任用から委託に変更）	◎	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績値	100.0%	100.0%			

評価　◎：目標を達成　○：目標に向かって前進している　△：横ばい　×：後退している

ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

団体名									

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	（20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか） ・学校警備員については5年契約（平成20年度は3年目）であるため、気の緩みや馴れ合いが起こらないような対応が必要であった。 ・警備員は来校する人を事前に把握したうえで警備にあたり、トラブルを少なくする。 ・学校施設の開放については、さまざまな課題もあり、開放には至らなかった。
	創意・工夫・課題等の改善点20年度の成果	（上記課題・問題点についてどのような創意工夫、改善（対応）をしましたか） ・警備会社と協議し、本部の巡回（抜き打ち等）による質の維持・向上を目指し、また、学校からの聞き取りなどにより現状の把握を行った。 ・学校の管理職と警備員とで打合せの時間を設けており、そこでその日の行事、来客数、業者などを確認して業務に当たっている。 ・引続き、委託料等の削減に努めた。
	未解決の課題・問題点	（20年度事務事業の取組において対応（解決）できなかったものはどのようなことですか） ・警備員に関する要望事項等については、随時対応しており、未解決の問題はない。 ・新たな学校施設の開放ができなかった。
	今後の方針（対応・改善）	（上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応（改善）していきますか） ・新たな学校施設の開放について、今後とも検討を継続する。

一次評価（課長評価）

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	A	改善の必要性 無
	子どもたちを巻き込んだ凶悪な事件が多発する中、小学校への警備員の配置は抑止効果の面で非常に有効な手段である。導入後の学校、保護者からの評価も高い。今の警備会社とは、長期継続契約（平成23年6月までの5年間）を締結しているが、本事業については、平成23年7月以降も継続したいと考えている。			
担当課長氏名：	学校施設課長　宮　崎　順　一			

二次評価（部長評価）

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	A	改善の必要性 無
	子どもたちの安全の確保については、どこの自治体でもその対策に苦慮している。そうした中、県下の他の市町村に先駆けて民間の警備員を小学校に配置したことは高く評価できると思う。安全対策については、これで終わりということでなく、さらなる安全対策について検討し、できるものから実施していきたい。			
担当部名	教育総務部	部長名	宮　田　茂　昭	